

【特集 平成15年景気見通し調査結果】



売上げ・収益見通し:年間を通じマイナス 業況予測:7割の企業が「落ち込む」と予測

当センターでは、県内中小企業の「平成15年景気見通し」についての調査を実施した。

この結果、平成14年を基準として、「売上げ」「収益」ともにマイナスの見通しとなっており、「業況」については73.7%の企業が「落ち込む」と予測している。



この調査は、当センターが昭和50年から実施しているもので、県内中小企業が平成14年の実績などから今年の景気を予測したものである。調査時点は平成14年11月1日、対象企業は毎月当センターが実施している経営動向調査先66業種、1,550企業である。回収数574企業(回収率37.0%)うち有効回答数は478企業であった。回答企業の業種別内訳は、鉱業13、建設業73、製造業150、卸売業51、小売業129、運輸業22、サービス業40である。

業種別にみた売上・収益見込み

平成14年を100%とした業種別四半期ごとの売上・収益見通しをみると、売上見通しでは、全業種平均で-7.3%~-8%と各期とも前年を下回るとしている。業種別にみると下げ幅が大きい順に建設業(-13.8%~-15.0%)、運輸業(-7.2%~-11.3%)、鉱業(-8.5%~-9.6%)となっており、最も下げ幅が小さい

のはサービス業(-3.7%~-6.0%)である。

また、収益見通しも全業種平均で-10.5%~-11.1%と各期とも前年を下回るとしている。これを業種別にみると、下げ幅が大きい順に建設業(-18.4%~-20.0%)、運輸業(-9.3%~-13.5%)、鉱業(-10.8%~-12.7%)となっており、最も下げ幅が小さいのは卸売業(-4.5%~-9.1%)である。

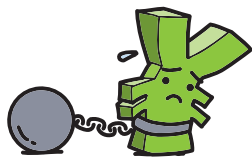
(前年同月比、単純平均、単位:%)

	売上				収益			
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
全業種	92.0	92.5	92.5	92.7	88.9	88.9	88.9	89.5
鉱業	90.4	90.8	91.5	91.5	88.8	88.5	89.2	87.3
建設業	85.0	85.6	85.2	86.2	80.6	80.2	80.0	81.6
製造業	95.2	95.1	94.1	93.1	91.0	90.7	89.9	89.0
卸売業	93.4	95.7	95.6	96.4	91.5	92.6	90.9	95.5
小売業	91.6	92.2	92.9	93.4	89.8	90.1	91.4	91.4
運輸業	90.5	88.7	89.6	92.8	88.3	86.5	88.0	90.7
サービス業	94.0	94.8	96.1	96.3	90.7	90.6	91.7	92.4

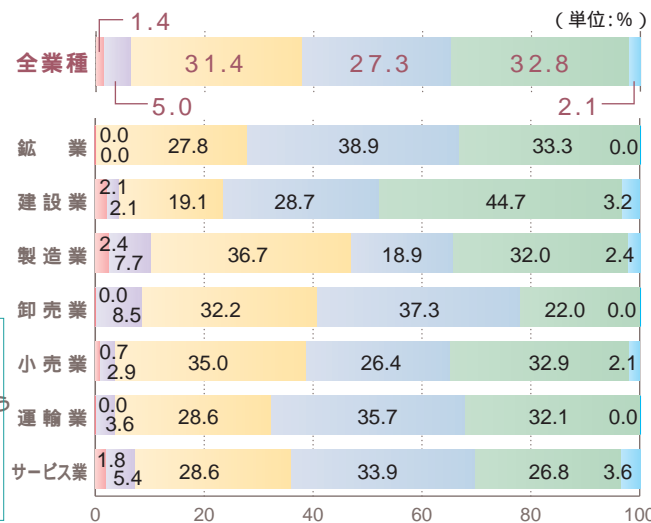
資金繰りの見通し

資金繰りの見通しをみると、全業種では、「苦しくなる」(「やや苦しくなる」を含む)とする企業が60.1%となり、昨年調査の68.9%よりは低いものの厳しい予測になっている。

業種別にみると、全ての業種において5割超の企業が「苦しくなる」(「やや苦しくなる」を含む)としており、特に建設業(73.4%)、鉱業(72.2%)で厳しい見通しとなっている。



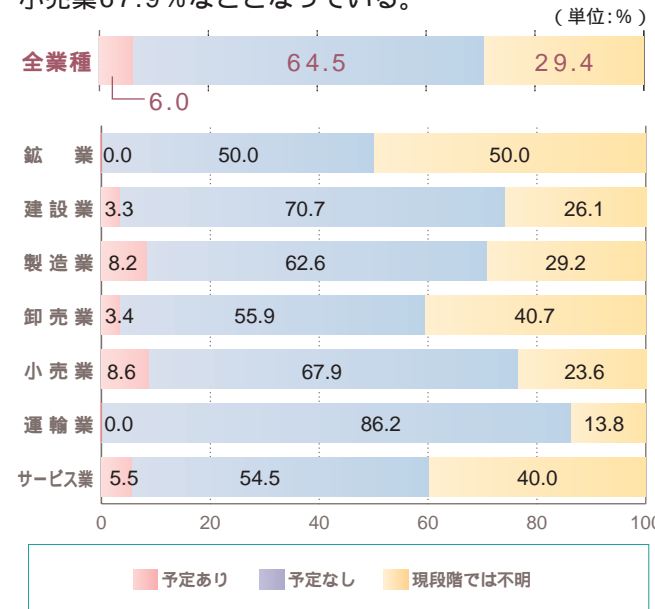
- 楽になると思う
- やや楽になると思う
- 今年と変わらないと思う
- やや苦しくなると思う
- 苦しくなると思う
- わからない



ベースアップ予定の有無

ベースアップ予定をみると、全業種では、「ベアなし」とする企業が64.5%(前年調査61.8%)、「ベアあり」6.0%(同6.2%)、「現段階ではどちらともいえない」29.4%(同32.0%)となっており、昨年同様厳しい見通しであることがここでも窺われる。

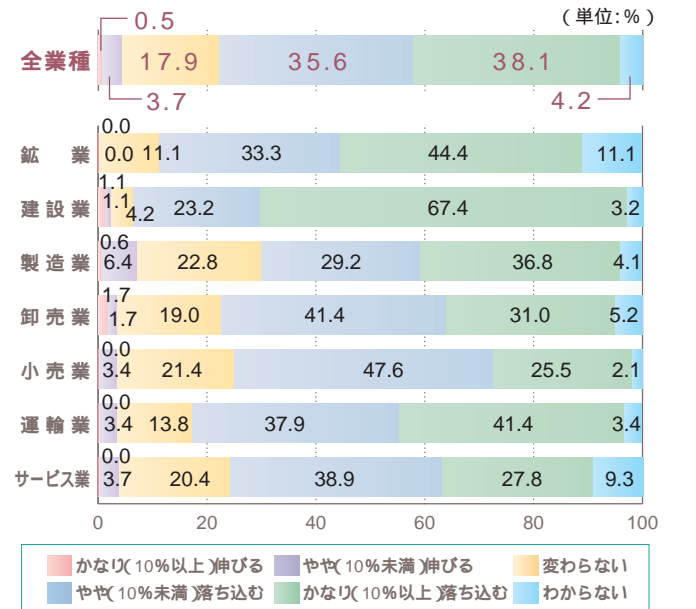
業種別にみると、「ベア予定なし」とする割合が最も高いのは運輸業の86.2%であり、以下、建設業70.7%、小売業67.9%などとなっている。



業況の予測

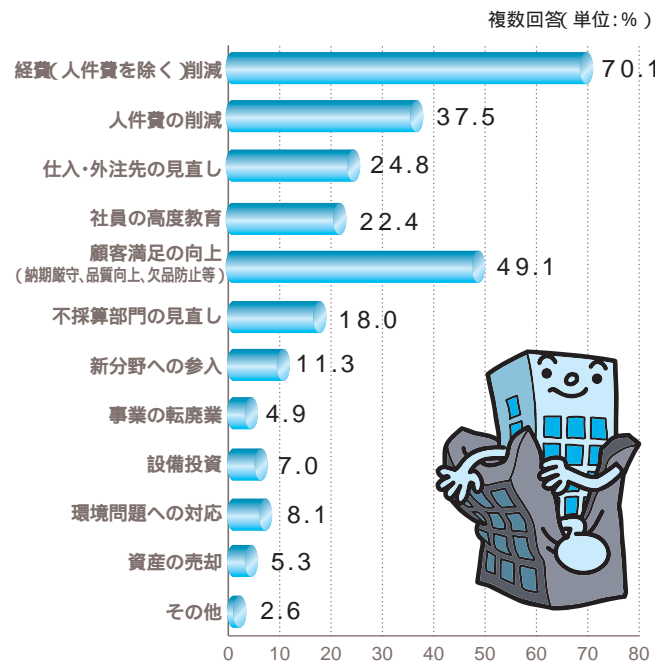
平成15年の業況の予測をみると、全体では、「かなり(10%以上)落ち込む」とする企業が38.1%、「やや(10%未満)落ち込む」とする企業が35.6%となっており、合わせると7割超の企業が落ち込むと予測している。

業種別でみると、建設業が「かなり(10%以上)落ち込む」と「やや(10%未満)落ち込む」の合計が90.6%と最も多くなっている。



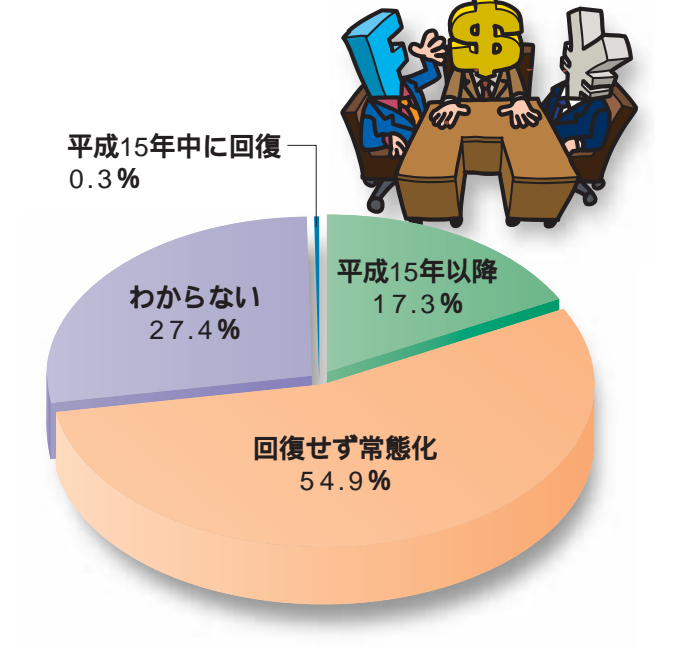
今後の課題・対策として取り組む事項

今後の課題・対策として取り組む事項では、「経費削減」が70.1%と最も多く、次いで「顧客満足の上昇」49.1%、「人件費の削減」37.5%の順となっている。



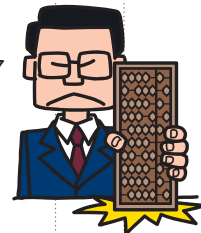
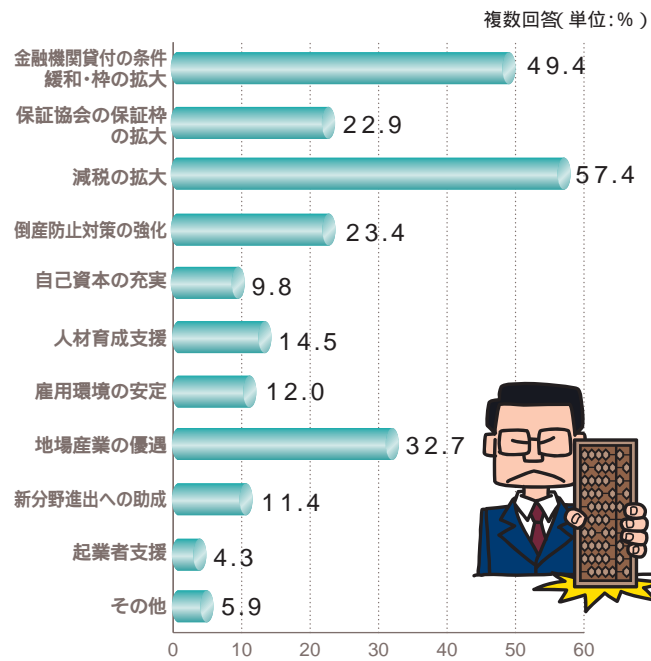
景気回復時期

景気回復の見通しでは、「回復せず常態化」が54.9%と最も多く、次いで「わからない」27.4%、「平成15年以降」17.3%となっており、景気回復の見通しが見えない現状が窺える。



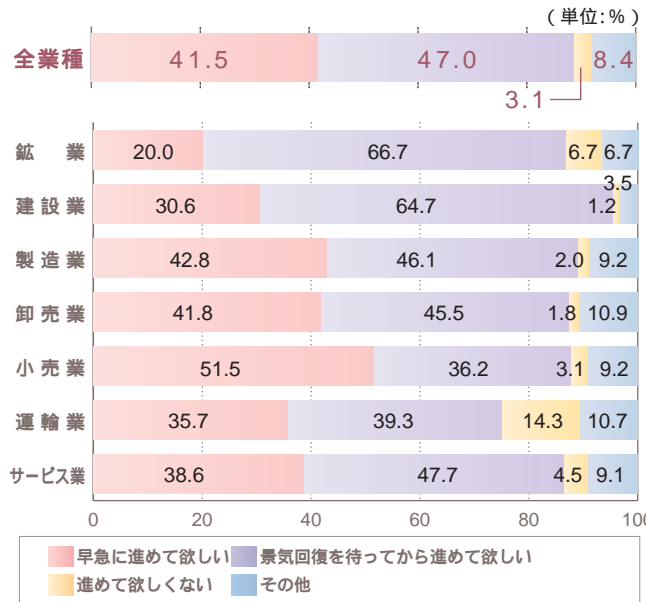
国・県に講じてほしい支援対策

国・県に講じてほしい支援対策をみると、「減税の拡大」が57.4%と最も多く、以下「金融機関貸付の条件緩和・枠の拡大」49.4%、「地場産業の優遇」32.7%などとなっている。



構造改革(経済・財政)について

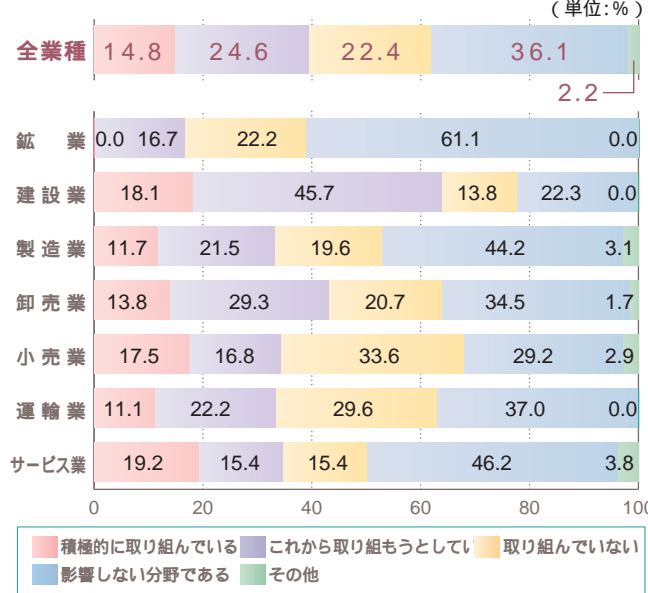
構造改革(経済・財政)についてをみると、全業種平均では、「早急に進めてほしい」が41.5%、「景気回復を待ってから進めてほしい」が47.0%となっており、合わせると9割近くの企業が構造改革を進めてほしいとしている。業種別にみると、「早急に進めてほしい」とする割合が多いのは小売業51.5%であり、「景気回復を待ってから進めてほしい」とする割合が多いのは鉱業66.7%、建設業64.7%の2業種となっている。



IT(電子商取引・受発注)への取り組み

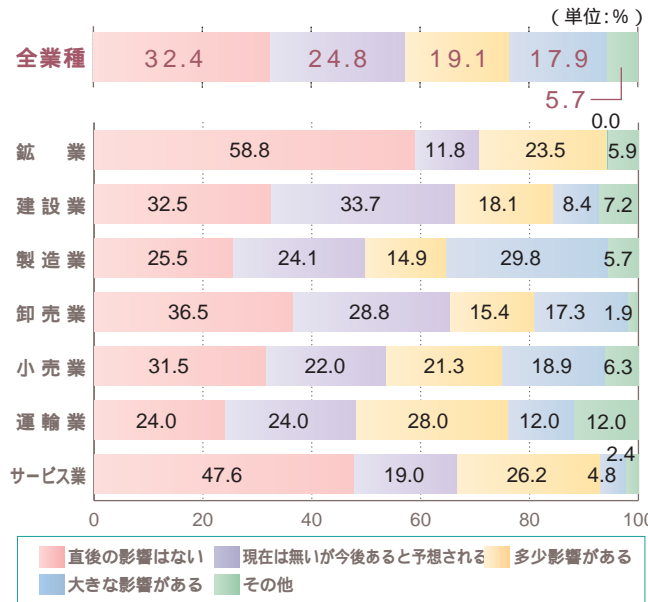
IT(電子商取引・受発注)への取り組みをみると、全業種平均では、「積極的に取り組んでいる」が14.8%、「これから取り組もうとしている」24.6%と全体の4割近くが積極的になっている。

業種別でみると、「積極的に取り組んでいる」ではサービス業が19.2%、「これから取り組もうとしている」では建設業が45.7%と最も多くなっている。



経済のグローバル化について

経済のグローバル化の影響についてをみると、全業種平均では、「多少影響がある」32.4%、「大きな影響がある」24.8%を合わせると57.2%の企業が何らかの影響があるとしている。業種別にみると、「直接の影響はない」では鉱業(58.8%)、「現在は無いが今後あると予想される」では建設業(33.7%)、「多少影響がある」では運輸業(28.0%)、「大きな影響がある」では製造業(29.8%)の割合が多くなっている。



調査にお答えいただいた各企業より、「IT」「構造改革」「グローバル化」について、意見、要望などが数多く寄せられました。以下にその代表的なものを紹介いたします。

《IT(電子商取引・受発注)について》

ホームページから注文を受付けしているが、画面上での代金決済が可能にできれば新規顧客獲得に繋がるのではと、現在検討中。

電子入札及び電子納品について、企業としての知識の習得に努めている。

ITの重要性は認識しているが、生産現場の改善が伴わなければ十分な効果は発揮できないと考え、生産現場の改善を現在は優先している。

情報の共有化 事務の省力化、合理化 業務処理のスピード化に取り組むためのツールとして活用していきたい。

売れ筋の商品を早期に把握したり、受発注の簡略化等に誠に便利です。

お客様のインターネット活用が益々増大するものと考え、積極的に取り組みたいが、人材、機器の導入で悩んでいる。

《構造改革(経済・財政)について》

構造改革は必要だが、予想以上に反動が大き過ぎる。一旦、景気回復を優先しないと社会そのものがくずれる。

構造改革も必要だが、企業倒産が多くなると日本の失業者が急増すると思うので、景気回復を行ってからにしてほしい。

今までの組織や機能が立ち行かなくなっているのは、根本的な要素が原因である。早く壊すべきものは壊して前に進まないとも生まれえない。

大企業優遇ではなく、小企業の状況も充分考えてほしい。

デフレ経済下で、企業の体力が極限まで落ちていく懸念があり、景気回復策の実施を先行させ、

追って構造改革に取り組むべきである。

いずれ避けて通れない事であるので、早急に進めて欲しい。今のままでは景気回復望めない。

どんな形であれ、現状を打破しないと消費者心理は上向かない。たとえ痛みを伴っても早急にすべきだ。

構造改革をやるとしたら徹底してする。中途半端はダメ。

同時進行が望ましいが、無理である現況をふまえれば景気回復が先。

景気回復なくして構造改革は難しいのではないか。元気がない企業(人)が多くなってきている。

《経済のグローバル化について》

業界の体質上、大手企業の独占市場になると予想され、中小企業は食いつきにされる。

中国で製造された商品が、店頭に所狭しと並んでいる。安くても良い品物である。近い将来日本の経済の沈下が心配である。

現在でも輸入の比率が大きく為替レートに左右される。今後国際的な経済、物流が広まるほど、自分にプラスと考えている。

国際規約が国内の規約に圧力をかけ、中小企業にとっては非常に厳しい「規制」となってきた。

している。規制緩和であるはずなのに。

市場形成能力、商品開発力、そして技術開発力のない業界は生き残れない。

生産の空洞化が進むにつれ、関連業者、物流なども国際競争力が弱まり、高コストの悪循環が進む。

地方に進出してくる大企業等が今後ますます多くなる。

規制緩和により事業領域が拡大。

地域の経済が縮小する懸念がある。

お問い合わせ先 情報研修課 TEL 019-621-5389 FAX 019-621-5481
URL <http://www.joho-iwate.or.jp/sangyo/> E-mail joho@joho-iwate.or.jp